

4 当年度に減損の兆候が認められた固定資産			
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要			(単位：円)
用途	場所	資産の種類	帳簿価額
事業用資産	墨田区江東橋四丁目41番地外	土地、建物、構築物、車両、器械備品、ソフトウェア、その他無形固定資産	143,784,651,081
(2) 認められた減損の兆候の概要			
固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため減損の兆候を把握しております。			
(3) 減損損失の認識に至らなかった理由			
回収可能価額が帳簿価額を上回るため減損損失を計上しておりません。			
VI PFI 関係			
PFI によるサービス部分の対価の支払予定額			
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額			25,360,934,621円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額			77,963,602,063円
VII 退職給付関係			
1 採用している退職給付制度の概要			
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。			
2 確定給付制度			
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付債務	55,047,630,301円		
勤務費用	3,755,529,573円		
利息費用	429,371,659円		
数理計算上の差異の当期発生額	△2,897,593,634円		
退職給付の支払額	△4,943,313,955円		
期末における退職給付債務	51,391,623,944円		
(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
非積立型制度の未積立退職給付債務	51,391,623,944円		
未認識数理計算上の差異	7,922,257,213円		
退職給付引当金	59,313,881,157円		
(3) 退職給付に関連する損益			
勤務費用	3,755,529,573円		
利息費用			
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△656,751,922円		
合計	3,528,149,310円		
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項			
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）			
割引率	1.52%		
VIII オペレーティング・リース取引関係			
未経過リース料			
一年以内	346,720,220円		
一年超	199,560,350円		
IX 重要な債務負担行為			
該当事項はありません。			
X 金融商品に関する事項			
1 金融商品の状況に関する事項			
資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。			
借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。			
2 金融商品の時価等に関する事項			
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位：百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	338	312	△26
(2) 長期借入金	(28,243)	(30,430)	(2,187)
(3) 移行前地方債償還債務	(32,784)	(31,949)	(△835)
(注1) 負債に計上されているものは0で示しております。			
(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明			
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。			
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価			